

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋正光

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 管理本部財務経理部長 木暮恵介

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 管理本部財務経理部長 木暮恵介

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店
(東京都江東区亀戸四丁目25番8号第二川村ビル)
第一カッター興業株式会社 千葉営業所
(千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24)
第一カッター興業株式会社 さいたま営業所
(埼玉県さいたま市岩槻区古ヶ場二丁目7番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2022年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	15,797,778	16,679,452	20,949,144
経常利益 (千円)	2,453,025	2,381,771	2,704,274
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,345,373	1,448,976	1,580,021
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,463,660	1,550,414	1,699,042
純資産額 (千円)	15,664,204	17,015,905	15,854,200
総資産額 (千円)	18,790,692	21,116,404	19,408,371
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	118.19	127.97	138.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.0	76.2	77.4

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.96	46.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立により正常化が一層進み、景気は持ち直しつつあります。しかし、ウクライナ情勢に端を発する資源価格及び穀物価格の高騰や、各国の金融引き締め政策等が国内経済に及ぼす影響に対しては、引き続き注視が必要になるものと思われま

す。国内建設市場におきましては、国土強靱化計画等を背景とする公共投資は底堅く推移し、民間設備投資にも持ち直しの動きがみられる一方で、建設資材の価格高騰等による企業収益の悪化が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当社グループは、全事業において新型コロナウイルス感染症への対応も十分に図りながら事業活動を展開してまいりました。その結果、特に当社グループの主要事業である切断・穿孔工事業において完成工事高が増加したため、当四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は16,679百万円（前年同期比5.6%増）となりました。また、利益面に関しましては、営業利益は2,227百万円（前年同期比3.7%減）、経常利益は2,381百万円（前年同期比2.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,448百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、年間を通じて売上高は第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に集中する傾向にあり、それに比して第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）の売上高は減少する傾向にあります。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われま

す。セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

(切断・穿孔工事業)

主に高速道路リニューアル工事の受注が増加したため、完成工事高は14,703百万円（前年同期比7.5%増）となりました。また、完成工事高の増加に伴い、セグメント利益は2,805百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に大手デベロッパーの新規案件開拓に努めてまいりましたが、完成工事高は358百万円（前年同期比0.5%減）となりました。また、外注加工費等の増加により、セグメント利益は39百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

(リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、中古スマートフォン等の販売に係る新規の顧客開拓に努めてまいりましたが、商品売上高は1,617百万円（前年同期比8.2%減）となりました。一方、利益率の高い商品が売上の中心を占めたことにより、セグメント利益は136百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,708百万円増加し、21,116百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金及び長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ546百万円増加し、4,100百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ1,161百万円増加し、17,015百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は76.2%となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、69百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日		12,000,000		470,300		465,100

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 516,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,480,600	114,806	
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		114,806	

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 萩園833番地	516,300		516,300	4.30
計		516,300		516,300	4.30

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,769,404	9,564,915
受取手形・完成工事未収入金	3,963,348	3,873,196
売掛金	114,563	123,900
未成工事支出金	1,373	3,130
商品	51,054	32,571
材料貯蔵品	138,129	141,138
その他	161,765	130,713
貸倒引当金	7,744	6,855
流動資産合計	12,191,894	13,862,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,824,308	2,907,439
減価償却累計額	627,326	697,960
建物及び構築物(純額)	2,196,982	2,209,479
機械装置及び運搬具	4,453,056	4,741,367
減価償却累計額	3,603,541	3,851,923
機械装置及び運搬具(純額)	849,515	889,444
工具、器具及び備品	155,285	161,958
減価償却累計額	105,792	116,123
工具、器具及び備品(純額)	49,492	45,835
土地	2,461,945	2,534,871
リース資産	167,559	189,798
減価償却累計額	70,852	88,123
リース資産(純額)	96,707	101,674
建設仮勘定	29,788	70,710
有形固定資産合計	5,684,431	5,852,014
無形固定資産		
のれん	295,965	242,604
その他	93,804	77,406
無形固定資産合計	389,769	320,011
投資その他の資産		
投資有価証券	622,269	569,544
繰延税金資産	215,801	211,632
長期未収入金	215,645	215,645
その他	307,130	303,792
貸倒引当金	218,569	218,946
投資その他の資産合計	1,142,276	1,081,667
固定資産合計	7,216,477	7,253,694
資産合計	19,408,371	21,116,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,014,367	873,579
買掛金	88,336	126,217
1年内返済予定の長期借入金	10,620	48,824
リース債務	31,846	31,434
未払法人税等	346,455	465,797
賞与引当金	74,822	390,030
その他	1,054,247	1,050,081
流動負債合計	2,620,694	2,985,964
固定負債		
長期借入金	177,605	326,435
リース債務	65,356	70,824
役員退職慰労引当金	265,165	246,107
退職給付に係る負債	353,864	364,612
その他	71,485	106,554
固定負債合計	933,476	1,114,534
負債合計	3,554,171	4,100,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	466,922
利益剰余金	14,271,484	15,399,047
自己株式	158,721	219,878
株主資本合計	15,045,106	16,116,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,489	7,774
退職給付に係る調整累計額	13,788	15,565
その他の包括利益累計額合計	22,277	23,340
非支配株主持分	831,370	922,855
純資産合計	15,854,200	17,015,905
負債純資産合計	19,408,371	21,116,404

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	14,035,786	15,061,626
商品売上高	1,761,991	1,617,825
売上高合計	15,797,778	16,679,452
売上原価		
完成工事原価	9,267,973	10,143,262
商品売上原価	1,369,392	1,092,528
売上原価合計	10,637,365	11,235,791
売上総利益		
完成工事総利益	4,767,813	4,918,364
商品売上総利益	392,598	525,296
売上総利益合計	5,160,412	5,443,661
販売費及び一般管理費	2,847,526	3,216,196
営業利益	2,312,886	2,227,464
営業外収益		
受取利息	38	46
受取配当金	6,617	6,859
受取保険金	31,594	15,038
持分法による投資利益	69,937	57,184
匿名組合投資利益	18,303	62,475
雑収入	20,207	22,922
営業外収益合計	146,699	164,528
営業外費用		
支払利息	1,597	1,128
売上債権売却損	-	18
不動産賃貸原価	1,934	2,170
支払補償費	428	3,882
雑損失	2,600	3,021
営業外費用合計	6,560	10,221
経常利益	2,453,025	2,381,771
特別利益		
固定資産売却益	8,951	10,414
保険解約返戻金	66,355	12,760
特別利益合計	75,307	23,175
特別損失		
特別調査費用	196,628	-
固定資産売却損	120	181
固定資産除却損	5,975	335
投資有価証券評価損	4,731	-
特別損失合計	207,455	516
税金等調整前四半期純利益	2,320,876	2,404,429
法人税等合計	833,083	852,952
四半期純利益	1,487,792	1,551,477
非支配株主に帰属する四半期純利益	142,419	102,500
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,345,373	1,448,976

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,487,792	1,551,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,456	714
退職給付に係る調整額	1,325	1,777
その他の包括利益合計	24,131	1,062
四半期包括利益	1,463,660	1,550,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,321,241	1,447,914
非支配株主に係る四半期包括利益	142,419	102,500

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	156,870千円	217,991千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節変動

前第3四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2022年3月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2023年3月31日)

当社グループの売上高は、公共事業関連工事が多いため、第1四半期(7~9月)、第4四半期(4~6月)が減少し、第2四半期(10~12月)、第3四半期(1~3月)に増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)
減価償却費	446,374千円	468,607千円
のれんの償却額	41,985千円	53,360千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	206,623	18	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	321,413	28	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナ ンス事業	リユース・ リサイクル事業	計	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	12,310	-	1,723,599	1,735,909	1,735,909
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	13,663,192	360,284	38,392	14,061,869	14,061,869
顧客との契約から生じる収益	13,675,502	360,284	1,761,991	15,797,778	15,797,778
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	13,675,502	360,284	1,761,991	15,797,778	15,797,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,675,502	360,284	1,761,991	15,797,778	15,797,778
セグメント利益	2,730,684	48,498	119,167	2,898,351	2,898,351

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,898,351
全社費用(注)	585,464
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	2,312,886

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・ リサイクル事業	計	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	9,960	-	1,581,739	1,591,699	1,591,699
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	14,693,151	358,514	36,086	15,087,753	15,087,753
顧客との契約から生じる収益	14,703,111	358,514	1,617,825	16,679,452	16,679,452
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	14,703,111	358,514	1,617,825	16,679,452	16,679,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,703,111	358,514	1,617,825	16,679,452	16,679,452
セグメント利益	2,805,753	39,354	136,372	2,981,480	2,981,480

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,981,480
全社費用(注)	754,015
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	2,227,464

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	118円19銭	127円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,345,373	1,448,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,345,373	1,448,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,383	11,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(損害賠償金の受領)

当社は、2021年10月8日付「第三者委員会の調査結果報告書の受領に関するお知らせ」のとおり、当社の連
 結子会社における不正資金流用疑惑に関して、第三者委員会から受領した「調査結果報告書(開示版)」を公表
 いたしました。

本報告書を踏まえ、当社は、裏金作りを主導した当社連結子会社である株式会社光明工事(以下、「光明工
 事」)の元役員1名と、不正な資金流出並びに特別調査費用に係る損害賠償金に関する協議を進めてきたところ
 であります。2023年4月10日に、当該役員が保有する光明工事の全ての株式を追加取得し当社の完全子会社
 とするとともに、対価の一部を損害賠償金の支払いに充てることについて合意に至りました。

これにより、翌四半期会計期間において、貸倒引当金戻入益30,000千円、受取損害賠償金70,000千円を特別利
 益に計上する予定です。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社光明工事(以下、「光明
 工事」)を吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社は、2021年10月29日付「再発防止策及び関係者の処分に関するお知らせ」のとおり、光明工事で
 発覚した不正資金流用疑惑を受け、様々な再発防止策を実施してまいりました。その一環として、当社
 は、光明工事を完全子会社化すると共に両社の組織を一体化し、当社グループ全体のコーポレートガバ
 ナンスを強化するため、光明工事を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	2023年5月15日
合併契約締結日	2023年5月15日
合併効力発生日	2023年7月1日(予定)

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、光明工事において
 は会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、両社とも合併契約承認の株主総会決議を
 経ずに行います。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、光明工事は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

光明工事は、当社の完全子会社であるため、本合併による株式の発行及び金銭の交付はありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 吸収合併消滅会社の概要

名称	株式会社光明工事
所在地	愛媛県松山市安城寺町922番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 村上 進
事業内容	切断・穿孔工事事業 他
資本金	15,000千円
純資産	848,407千円
総資産	1,180,047千円

(注) 純資産及び総資産は、2022年6月30日現在の金額です。

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。